

「日本の国別行動計画（NAP）策定のプロセスと市民連絡会の活動報告」

山下泰子（国際女性の地位協会）

市民社会代表と政府が共同で草案を議論するとう日本初のプロセスが進行している。

●経緯

2013/3月：国連女性の地位委員会（CSW）で、日本政府が突然、NAP 策定を表明。

2013/6・7月：ODA 政策協議会で初めて策定プロセスの説明。この時点では、外務省は年内（2013年12月まで）に策定作業を終わらせ、市民参加も最低限にする予定だった。

2013/8月：女性団体・国際協力 NGO など 39 団体が、市民社会の参加保障をもとめる要請書を提出。

2013/9・10月：東京で2回の外務省と市民社会との意見交換会が開催される。この結果、策定プロセスを延ばすこと、「少人数グループ」（政府・学識経験者・市民社会代表）において草案を議論することについて合意した。

2013/11月：少人数グループ会合始まる。政府案第1稿に対し、NGO から代替案を毎回示して議論。これと並行して、沖縄、九州、関西、東北、北海道で、意見交換会を開催した。

2014/8月：少人数グループの議論を元にした政府案第2稿が完成、これを元にさらに少人数グループの協議を行う。

2014/9月上旬：パブリックコメントを予定（1か月）している。

その後さらに少人数グループで議論を続ける。

2014/12月：最終版をまとめる予定である。

●市民社会の取り組み

- ・ 2013年10月に「1325NAP 市民連絡会」を発足。現在、16 団体と個人が参加している。
- ・ 目的：市民社会の知見を集約し、政府との協議の場に、対案を効果的に出すこと。
- ・ 「1325NAP 市民連絡会」には、NAP の5つの柱（参画、保護、予防、人道復興支援、モニタリング・評価）別に、5つのワーキンググループが置かれている。ワーキンググループを中心に、担当作業チームが市民連絡会からの対案をまとめ、「1325NAP 市民連絡会」に諮り、少人数グループ会合で提案、協議している。
- ・ 少人数グループには、5つのワーキンググループからリーダー（またはサブリーダー）＋コーディネーター＋市民連絡会より推薦した8名の学識経験者が、協議に参加している。なお、外務省のホームページから申し込み、傍聴が可能である。

より詳しくは

★外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/women/index.html#section3>

（トップページ→「女性が輝く社会」→「女性・平和・安全保障に関する行動計画」）

で、少人数G 会合の議事メモ、提出された文書はすべて閲覧可能。

★アジア女性資料センター ホームページ

<http://www.ajwrc.org/>

以上